

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

与謝野町

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目	
行財政改革推進枠		臨時職員管理適正化事業	
事業着手前			
課題・現状	与謝野町は合併後から行政改革に取り組む中で、職員の削減については当初の計画よりも早くに目標達成が見込める状況にある。その一方で正職員の減少は臨時職員の増加に繋がり、臨時職員を適正に管理するシステムを導入する必要がある。		
事業概要	臨時職員の管理は各所の担当者のもとでそれぞれ管理されており、その管理方法も様々であった。行財政改革を進めるうえで、臨時職員も含めた上での適正な人員配置が行われるべきであり、人事担当者の手元で一括管理し全体の状況を常に把握できる臨時職員管理システムを導入する。		
期待される事業効果等	増加する臨時職員の適正な管理は行政改革を進める過程で重要なことであり、今回システムを導入することで、効率的な事務運営にも繋がる。		
事業実績			
取組状況	<p>与謝野町では平成19年度に策定した行財政改革推進計画の中で、職員の定員適正化を掲げており、合併後の適正規模を目指し職員の削減行うこととしている。その達成のために、新規採用を退職職員数の3割程度に抑制する取組をしており、合併時の職員数320人から、平成24年度には267人になるなど削減が進んだ。これは平成24年度で目標としていた283人を16人下回る成果である。</p> <p>しかしながら、職員削減をすすめることで、子どもの健全育成や安心安全な保育環境の確保のために人員確保が必須の課題となる保育の現場をはじめ、各所で人員不足が生じてきているため、正職員数とは反対に臨時職員の雇用が増大する傾向にある。合併時は84人だった臨時職員が平成24年度には176人と倍増している状況である。職員数削減と住民サービスの維持を両立させるためには、臨時職員による補充は必要となるので、その適正な管理のために人事担当で一括管理できる臨時職員システムを新たに導入する必要がある。</p>		
主な実績数値 (出来高数値等)	臨時職員システム導入経費 4,342千円		
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	増加する臨時職員の適正な管理は行政改革を進める過程で重要なことであり、今回システムを導入することで、効率的な事務運営にも繋がっている。

行革効果									
行革効果の考え方	<p>臨時職員関連事務に係る職員人件費(年間従事時間×平均単価)を臨時職員システム導入前後で比較。</p> <p>◆年間従事時間は導入前2,990時間、導入後は1,559時間となる。臨時職員は次年度以降も微増の傾向だが、今回算出根拠となる年間従事時間に大きく影響を与えるものではないので、数値自体は横置きしている。</p> <p>◆平均単価は給与実態調査から算出した時間あたり1,916円を採用</p> <p>◆臨時職員システムはH24導入だが、実際の運用はH25.4月からとなる。</p>								
年度	24	25	26	27	28				
行革前(a)	5,728	5,728	5,728	5,728	5,728				
行革後(b)	5,728	2,987	2,987	2,987	2,987				
行革効果(a)-(b)	0	2,741	2,741	2,741	2,741				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。